

安倍カラーを鮮明にした「エネルギー基本計画（案）」にNOを！

小川正治（プラント技術者の会）

「エネルギー基本計画（案）」が2月25日経済産業省より発表されました。原子力を「重要なベースロード電源」と位置付け、「原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、再稼働を進める」ことを骨子に、原発推進を鮮明にしたものであり、3月中の閣議決定を図ろうとしています。昨年12月6日「エネルギー基本計画に対する意見」が総合資源エネルギー調査会基本政策分科会より示され、1月早々に閣議決定を行う段取りでしたが、19千件のパブコメ、都知事選での原発焦点化、また自民党内部の慎重論もあり、章立てや文章の修正などをおこなって政府の計画案として発表したものです。「経済やオリンピック準備を確実に支えるため」という理由を書き加えるなど、安倍カラーを一層強く打ち出したものといえます。

「エネルギー基本計画」は、2002年に成立したエネルギー政策基本法に基づいて安定供給、環境適合、市場原理を勘案して国の中長期的エネルギー政策を示すものとされていますが、当初来「原発・核燃料サイクルの着実な推進」を方針にしたものといわれています。今回の計画案も、（原発停止により）石化燃料への依存度が高くなり、そのことがエネルギーコストの上昇と温室効果ガス排出量の増大をもたらしており、その緩和のため原発再稼働を進めるというものです。しかし福島第1原発メルトダウン・メルトスルー事故とその後の惨憺たる状況の中で、原発を「エネルギー選択」の課題として考えることは間違いないでしょうか。

ドイツは、2011年5月「原子力エネルギーの撤退は必要であり、ドイツにおける核から生じる将来のリスクを排除するために、この撤退を行うよう勧告する。これは可能である。何故なら、よりリスクの低い代替エネルギー源があるからである。」を主旨とする「安全なエネルギー供給のための倫理委員会勧告書」を受けて、国として脱原発に大きく舵をきりました。私たちはこの事実を思いおこし、原発を経済問題ではなく、「倫理」問題として捉えなおすことが改めて求められています。また2012年9月野田首相（当時）は、20万人を超える首相官邸前行動や9万件近いパブコメなどを受けて、「30年代に原発ゼロを実現する」ことを基本とした「革新的エネルギー・環境戦略（案）」を発表しました。しかし経済界やアメリカなどの恫喝によって腰砕けになり、同年12月の安倍政権誕生によって原発推進路線に完全に戻ってしまいました。

さて原子力規制委員会は、「基準審査に合格したからといって事故は起きないとは言えない」と市民団体との院内交渉で回答しています。また防災計画・避難訓練が不備であることを認めながらも、3月13日には「川内（鹿児島）原発の優先審査」を決めました。事故は起きるが逃げられない、「命よりカネ（経済）」という安倍政権の本質を露呈させながら「エネルギー基本計画」の閣議決定と原発再稼働を進めようとしています。私たちは2012年5月の泊原発（北海道）の稼働停止後、大飯3・4号機の約1年の再稼働期間を除き、支

障もなくほぼ 2 年間原発のない社会にいます。安定供給、安価なエネルギー、地球温暖化とかといった「エネルギー安全保障」「エネルギー選択」論の術中に陥ることなく、また基本計画案の「原発依存度を可能な限り低減させる」といった目眩に騙されることなく、閣議決定と原発再稼働に反対していきましょう。

今年 1 月四国 4 県の地方紙が共同実施した世論調査や他の調査でも、6 割を超える人たちが再稼働に反対しています。これが民意であり、大義です。川内原発の再稼働阻止に力と行動を結集していきましょう。